

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員】の状況	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	SRG TAKAMIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06（6375）3918
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 辰見 知哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06（6375）3918
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 辰見 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	25,566,573	26,980,268	34,350,127
経常利益 (千円)	1,905,241	1,844,541	2,731,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,237,820	1,120,450	2,153,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	985,759	679,961	1,522,174
純資産額 (千円)	12,167,143	11,840,768	12,097,917
総資産額 (千円)	50,130,396	50,817,960	50,091,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.46	25.88	48.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.63	25.11	46.66
自己資本比率 (%)	23.6	22.6	23.5

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.28	16.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社タツミとの吸収合併契約について

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社タツミとの間で、当社を合併存続会社、株式会社タツミを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社タツミは、平成6年より当社子会社として、茨城県を中心に仮設機材のリース・レンタル業を展開してまいりました。近年では、仮設機材の販売事業、仮設工事の計画、設計、施工事業にも注力し、幅広く地域に密着したサービスを提供してまいりました。

この度、当社は、関東圏の営業体制を統合し、効率的なグループ経営を目指すため、株式会社タツミを吸収合併し、支店直轄運営することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社タツミを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併期日

平成29年4月21日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は株式会社タツミの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付及び割当はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社タツミの一切の資産、負債及び権利義務を承継します。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社
本店の所在地	大阪市北区大深町3番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 高宮 一雅
資本金の額	714,770千円
事業の内容	仮設機材の販売及びレンタル、仮設工事の計画・設計・施工

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外では、英国のEU離脱、米国大統領選挙など、その後の経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、大規模インフラの老朽化、東京オリンピック・パラリンピックの開催、リニア中央新幹線など、工事需要は高く、受注環境は、総じて堅調に推移しております。このような環境の中で、当社グループは、次世代足場「Iqシステム（アイキューシステム）」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販及びA S E A N地域を中心とした海外展開を積極的に進めてまいりました。

当会計期間におきましては、当会計年度を積極的な投資の最終年度と捉え、「Iqシステム」を中心とした、レンタル用仮設機材の拡充を、当社グループ内で進めてまいりました。さらに、関東圏・北信越地方のグループ資産の効率化と営業力強化を目的とした、子会社の吸収合併について、その体制構築に向けての準備を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、26,980,268千円（前年同期比5.5%増）、営業利益が1,762,762千円（前年同期比11.3%減）、経常利益が1,844,541千円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,120,450千円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

ホリー株式会社（東京都）の営業部門統合により、セグメント間売上高が減少したものの、好評を得ている「Iqシステム」を中心とした仮設機材の売上げが伸長しております。併せて、大型販売案件の引き合いが増加してまいりました。収益面におきましても、生産コストの低減により、収益性が向上しております。

これらの結果、売上高は12,448,878千円（前年同期比6.3%増）、営業利益1,657,595千円（前年同期比40.5%増）となりました。

②レンタル事業

土木・橋梁工事においては、当会計期間の前半では、一部の地域において、工事の停滞及び着工の遅れが見られましたが、後半より、少しずつ着工が開始してまいりました。

民間建築工事においては、旺盛な建設需要の中で、「Iqシステム」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、当社グループの全国に広がる、足場施工会社とのネットワーク「安全衛生協力会」を通じた、安心・安全な足場施工サービスを併せて顧客に提案してまいりました。レンタル事業全体では、収益面で、積極的な仮設機材の拡充により、減価償却費が増加しているものの、仮設機材の出荷額は最高水準を更新いたしました。

これらの結果、売上高は16,723,379千円（前年同期比11.0%増）、営業利益1,879,741千円（前年同期比0.6%増）となりました。

③海外事業

DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）においては、フィリピン国内での旺盛な建設需要の中で、仮設機材の引き合いが増加しているものの、レンタル資産の投資の遅れに加えて、管理コストの増加により営業損失となりました。ホリー코리아（韓国）においては、韓国内における太陽光関連の販売売上が減少し、新たなレンタル事業強化の為の管理コストが増加しております。

これらの結果、売上高は2,935,474千円（前年同期比19.3%減）、営業損失132,951千円（前年同四半期は営業利益95,655千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、50,817,960千円となり、前連結会計年度末と比べ726,450千円増加いたしました。この主な要因は、仕掛品の減少320,848千円、賃貸資産の増加1,325,822千円等によるものであります。

負債合計は、38,977,191千円となり、前連結会計年度末と比べ983,599千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加764,962千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加953,817千円、未払法人税等の減少276,016千円、設備関係支払手形の減少261,528千円等によるものであります。

純資産合計は、11,840,768千円となり、前連結会計年度末と比べ257,149千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加685,546千円、自己株式の増加による減少529,884千円、為替換算調整勘定の減少511,499千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69,113千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,304,000	45,304,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	45,304,000	45,304,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	—	45,304,000	—	714,770	—	752,770

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,250,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,034,800	430,348	—
単元未満株式	普通株式 18,300	—	—
発行済株式総数	45,304,000	—	—
総株主の議決権	—	430,348	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
エスアールジー タカミヤ(株)	大阪市北区大深町 3番1号	2,250,900	—	2,250,900	4.97
計	—	2,250,900	—	2,250,900	4.97

(注) 当社は、平成28年9月21日開催の取締役会において、平成28年10月3日から平成28年10月14日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、355,700株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,513	4,641,260
受取手形及び売掛金	9,371,995	※39,588,772
商品及び製品	2,824,914	2,755,356
仕掛品	1,097,900	777,052
原材料及び貯蔵品	980,850	915,714
繰延税金資産	181,154	75,605
その他	834,068	548,254
貸倒引当金	△163,754	△108,350
流動資産合計	19,769,642	19,193,665
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	35,774,153	38,060,041
減価償却累計額	△18,401,079	△19,361,145
貸貸資産(純額)	17,373,073	18,698,895
建物及び構築物	5,310,171	5,502,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,654,718	△2,803,467
建物及び構築物(純額)	2,655,453	2,698,979
機械装置及び運搬具	1,740,343	1,806,761
減価償却累計額	△656,632	△731,405
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,711	1,075,356
土地	4,937,789	4,938,447
リース資産	1,070,683	742,154
減価償却累計額	△655,188	△410,471
リース資産(純額)	415,495	331,682
建設仮勘定	188,104	111,332
その他	884,974	894,677
減価償却累計額	△487,146	△531,203
その他(純額)	397,828	363,473
有形固定資産合計	27,051,456	28,218,169
無形固定資産		
借地権	327,821	327,821
のれん	156,604	106,137
リース資産	88,714	61,087
その他	168,147	151,117
無形固定資産合計	741,287	646,163
投資その他の資産		
投資有価証券	295,939	397,294
差入保証金	624,031	620,211
会員権	47,476	46,276
退職給付に係る資産	87,356	87,759
繰延税金資産	519,513	687,470
その他	1,032,505	977,881
貸倒引当金	△77,697	△56,932
投資その他の資産合計	2,529,123	2,759,961
固定資産合計	30,321,867	31,624,295
資産合計	50,091,509	50,817,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110,151	※36,020,501
短期借入金	4,958,800	5,723,762
1年内償還予定の社債	632,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,639,278	5,411,895
リース債務	235,261	183,538
未払法人税等	796,920	520,903
賞与引当金	227,085	99,879
設備関係支払手形	504,491	242,963
資産除去債務	35,000	—
その他	2,225,882	2,316,670
流動負債合計	21,365,371	20,582,613
固定負債		
社債	175,000	612,500
長期借入金	13,304,389	14,485,590
リース債務	326,426	237,404
繰延税金負債	3,053	—
役員退職慰労引当金	43,910	46,055
退職給付に係る負債	744,248	822,357
資産除去債務	12,160	12,383
その他	2,019,031	2,178,287
固定負債合計	16,628,220	18,394,577
負債合計	37,993,591	38,977,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	714,770
資本剰余金	1,208,857	1,208,857
利益剰余金	10,344,515	11,030,061
自己株式	△703,066	△1,232,951
株主資本合計	11,565,075	11,720,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571	45,085
繰延ヘッジ損益	△78,778	△46,851
為替換算調整勘定	292,320	△219,178
退職給付に係る調整累計額	△31,081	△17,880
その他の包括利益累計額合計	201,030	△238,826
新株予約権	243,498	271,176
非支配株主持分	88,312	87,680
純資産合計	12,097,917	11,840,768
負債純資産合計	50,091,509	50,817,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,566,573	26,980,268
売上原価	17,361,659	18,830,667
売上総利益	8,204,914	8,149,600
販売費及び一般管理費	6,217,275	6,386,838
営業利益	1,987,639	1,762,762
営業外収益		
受取利息	10,031	8,734
受取配当金	34,491	11,306
受取賃貸料	60,586	69,434
賃貸資産受入益	3,624	13,338
スクラップ売却収入	32,520	28,282
持分法による投資利益	38,810	73,738
為替差益	—	67,051
デリバティブ評価益	—	4,244
貸倒引当金戻入額	4,545	—
その他	115,750	84,271
営業外収益合計	300,360	360,402
営業外費用		
支払利息	169,571	160,662
支払手数料	53,193	62,382
デリバティブ評価損	4,238	—
社債発行費	—	17,789
為替差損	94,375	—
その他	61,378	37,788
営業外費用合計	382,757	278,623
経常利益	1,905,241	1,844,541
特別利益		
固定資産売却益	7,203	8,906
投資有価証券売却益	17,536	—
受取和解金	※80,665	—
特別利益合計	105,404	8,906
特別損失		
固定資産売却損	800	238
固定資産除却損	5,712	15,615
減損損失	101,067	10,477
特別損失合計	107,580	26,331
税金等調整前四半期純利益	1,903,065	1,827,115
法人税、住民税及び事業税	757,286	791,577
法人税等調整額	△51,029	△84,202
法人税等合計	706,256	707,375
四半期純利益	1,196,808	1,119,740
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,011	△710
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,820	1,120,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,196,808	1,119,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,403	26,592
繰延ヘッジ損益	△16,992	31,926
為替換算調整勘定	△109,319	△511,499
退職給付に係る調整額	11,666	13,201
その他の包括利益合計	△211,049	△439,778
四半期包括利益	985,759	679,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,760	680,593
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,001	△632

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	70,267千円	46,141千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	162,537千円	302,493千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	195,727千円

4 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(同)岡山第二発電所	503,830千円	－千円
(同)京都第四発電所	－	308,978
計	503,830	308,978

(四半期連結損益計算書関係)

※ 受取和解金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

土地建物の賃貸先に対する賃料等未払請求の和解金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,029,469千円	3,312,322千円
のれん償却額	20,500	25,174

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	405,899,370	9	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	157,849,755	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	284,218,545	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	150,685,741	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき自己株式672,800株を、平成28年9月21日開催の取締役会決議に基づき自己株式355,700株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が529,857千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,232,951千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,039,673	14,975,668	2,551,230	25,566,573	—	25,566,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,676,884	88,365	1,085,711	4,850,961	△4,850,961	—
計	11,716,558	15,064,034	3,636,942	30,417,535	△4,850,961	25,566,573
セグメント利益	1,179,583	1,868,285	95,655	3,143,524	△1,155,885	1,987,639

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,155,885千円には、セグメント間取引消去△164,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は101,067千円であります。

また、「販売事業」セグメントにおいて、株式取得によりDIMENSION-ALL INC.を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては154,351千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	8,977,794	16,486,180	1,516,292	26,980,268	—	26,980,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,471,083	237,198	1,419,181	5,127,464	△5,127,464	—
計	12,448,878	16,723,379	2,935,474	32,107,732	△5,127,464	26,980,268
セグメント利益 又は損失(△)	1,657,595	1,879,741	△132,951	3,404,385	△1,641,622	1,762,762

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,641,622千円には、セグメント間取引消去△612,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は10,477千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、海外事業の重要性が増したため、セグメント情報の区分を見直し、報告セグメントを従来の「販売事業」及び「レンタル事業」の2区分から、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円46銭	25円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,237,820	1,120,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,237,820	1,120,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,077	43,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円63銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,408	1,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会において、株式会社新建ナガキタとの間で、当社を合併存続会社、株式会社新建ナガキタを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成29年1月21日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社新建ナガキタ

事業の内容 仮設機材の販売及びレンタル、仮設工事の計画・設計・施工

② 企業結合日

平成29年1月21日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社新建ナガキタを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

エスアールジータカミヤ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社新建ナガキタは、平成6年より当社子会社として、新潟県を中心に仮設機材のリース・レンタル業を展開してまいりました。平成23年に新建機材株式会社より事業譲渡を受け、社名を株式会社ナガキタから株式会社新建ナガキタに変更し、リース・レンタル業だけではなく、仮設工事の計画、設計、施工と幅広く地域に密着したサービスを提供してまいりました。

この度、グループ会社のさらなる効率化と北信越地方の営業強化を図るため、同社を吸収合併し、支店直轄運営することいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-----|---|--------------|
| (イ) | 配当金の総額 | 150,685,741円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額 | 3.5円 |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |
| (注) | 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。